

平成 2 0 年 度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲監発第14号
平成21年8月6日

甲府市長 宮島雅展様

甲府市監査委員	柳澤 清
同	中村保長
同	谷川義孝

平成20年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成20年度甲府市中央卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計及び甲府市水道事業会計の各決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 実 施 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	そ の 他	1
中央卸売市場事業会計		
	・ 予算の執行状況について	3
	・ 経営成績について	4
	・ 財政状態について	5
	・ 業務実績について	6
	・ むすび	7
	・ 審査資料（別 表）	8
病院事業会計		
	・ 予算の執行状況について	21
	・ 経営成績について	23
	・ 財政状態について	24
	・ 業務実績について	25
	・ むすび	26
	・ 審査資料（別 表）	28
下水道事業会計		
	・ 予算の執行状況について	43
	・ 経営成績について	44
	・ 財政状態について	46
	・ 業務実績について	47
	・ むすび	47
	・ 審査資料（別 表）	48
水道事業会計		
	・ 予算の執行状況について	59
	・ 経営成績について	60
	・ 財政状態について	62
	・ 業務実績について	63
	・ むすび	63
	・ 審査資料（別 表）	64

平成20年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成20年度 中央卸売市場事業会計
平成20年度 病院事業会計
平成20年度 下水道事業会計
平成20年度 水道事業会計

2 審査の実施期間

平成21年6月18日から平成21年8月6日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、各事業会計ごとによる。

5 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入、支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第10条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

甲府市中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 341,931,000 円に対し、決算額 344,610,055 円(うち仮受消費税及び地方消費税 13,133,182 円)であり、収入率は 100.8%である。収入の内訳は、営業収益 274,402,863 円、営業外収益 70,207,192 円となっている。

支 出

予算額 341,931,000 円に対し、決算額 334,151,220 円(うち仮払消費税及び地方消費税 6,471,142 円)であり、執行率は 97.7%である。支出の内訳は、営業費用 297,419,268 円、営業外費用 36,667,746 円、特別損失 64,206 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 2,145,863 円の増である。これは、その他の営業収益 3,532,115 円の増、施設使用料 1,328,311 円、売上高割使用料 57,941 円の減によるものである。

営業外収益は 534,192 円の増である。これは、受取利息及び配当金 740,305 円の増、雑収益 205,113 円、消費税及び地方消費税還付金 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 2,893,732 円となっている。内訳は、一般管理費 2,264,323 円、施設管理費 541,092 円、減価償却費 88,317 円である。

営業外費用の不用額は 4,585,254 円となっている。内訳は、消費税及び地方消費税 3,974,800 円、支払利息及び企業債取扱諸費 500,808 円、関係業界援助費 108,646 円、雑支出 1,000 円である。

特別損失の不用額は、794 円となっている。

予備費については、300,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 19,266,000 円に対し、決算額 19,266,000 円であり、収入率 100%である。収入の内訳は、他会計出資金である。

支 出

予算額 137,379,000 円に対し、決算額 137,359,948 円(うち仮払消費税及び地方消費税 4,706,000 円)であり、執行率は 100.0%である。なお、前年度からの繰越額は 98,845,000 円である。

支出の内訳は、建設改良費 98,826,000 円、企業債償還金 38,533,948 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 118,093,948 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,706,000 円、減債積立金 6,229,000 円、建設改良積立金 89,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 18,158,948 円で補てんされている。

ア 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 19,052 円となっている。内訳は、建設改良費 19,000 円、企業債償還金 52 円である。

イ 建設改良費について

水産卸低温売場の建設等 98,826,000 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 331,476,873 円に対し、総費用は 325,724,038 円で差引 5,752,835 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 719,719 円(0.2%)の減、総費用は 1,011,907 円(0.3%)の減となっている。

また、営業収支の損失は 29,614,629 円で、前年度に比べ 2,038,905 円(6.4%)の減である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 261,336,554 円で、前年度に比べ 2,593,835 円(1.0%)の増である。

これは、その他の営業収益 3,875,970 円、施設使用料 2,351,053 円の増、売上高割使用料 3,633,188 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 70,140,319 円で、前年度に比べ 3,078,528 円(4.2%)の減である。

これは、他会計補助金 3,110,000 円、雑収益 639,616 円の減、受取利息及び配当金 671,088 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 290,951,183 円で、前年度に比べ 554,930 円(0.2%)の増である。

これは、施設管理費 13,454,191 円の増、減価償却費 11,945,517 円、資産減耗費 573,740 円、一般管理費 380,004 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 34,711,706 円で、前年度に比べ 1,509,687 円(4.2%)の減である。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,900,906 円、雑支出 135 円の減、関係業界援助費 391,354 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

		(単位：%)		
分析項目	算式	20年度	19年度	18年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	46.3	46.5	44.8
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	89.8	89.1	90.7
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	202.1	202.1	186.5
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.8	101.7	101.9

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は2,599,823,590円で、前年度に比べ23,956,506円(0.9%)の減である。
また、資産の構成は、固定資産が74.3%(前年度71.5%)、流動資産が25.7%(同28.5%)となっている。

ア 固定資産は1,932,420,628円で、前年度に比べ56,714,317円(3.0%)の増である。
これは、構築物11,371,656円、建設仮勘定3,500,000円、器具及び備品1,431,714円の減、建物73,017,687円の増によるものである。

イ 流動資産は667,402,962円で、前年度に比べ80,670,823円(10.8%)の減である。
これは、現金預金71,975,526円、前払金10,080,000円、有価証券1,000,000円の減、未収金2,384,703円の増によるものである。
未収金17,615,319円の内訳は、売上高割使用料、施設使用料等の営業未収金13,603,531円、消費税及び地方消費税還付金2,794,900円、受取利息等の営業外未収金1,216,888円である。

(2) 負債について

負債総額は65,840,655円で、前年度に比べ10,441,393円(13.7%)の減である。

ア 固定負債は23,488,071円で、前年度に比べ6,355,502円(21.3%)の減である。
これは、修繕引当金の減によるものである。

- イ 流動負債は 42,352,584 円で、前年度に比べ 4,085,891 円(8.8%)の減である。
これは、未払金 5,896,281 円の減、その他流動負債 1,810,390 円の増によるものである。
また、未払金 9,012,674 円は、光熱水費等の営業未払金である。

(3) 資本について

資本総額は 2,533,982,935 円で、前年度に比べ 13,515,113 円(0.5%)の減である。

- ア 資本金は 1,680,628,927 円で、前年度に比べ 75,961,052 円(4.7%)の増である。
これは、自己資本金 114,495,000 円の増、借入資本金 38,533,948 円の減によるものである。
借入資本金 368,944,099 円は、企業債の未償還分である。

- イ 資本剰余金は 804,578,894 円で、前年度と同額である。

- ウ 利益剰余金は 48,775,114 円で、前年度に比べ 89,476,165 円(64.7%)の減である。
これは、建設改良積立金 89,000,000 円、減債積立金 768,353 円の減、当年度未処分利益剰余金 292,188 円の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 5,752,835 円については、全額減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

中央卸売市場事業については、世界的な不況の中、大手量販店（ショッピングセンター）の出店、小売店舗の減少、外食・中食産業の増大等により依然として厳しい状況にあり、新規需要の開拓や時代の変化に対応した市場のあり方が求められている。

このような中、平成20年度においては、前年度末に策定された「甲府市中央卸売市場見直し方針」を基に、市場関係者とのワーキングや関係機関との協議が行われ、地方市場への転換時期や市場の運営方法、施設整備の範囲等、具体的な内容を示す「甲府市中央卸売市場見直し計画」及び市場整備の方向性を示す「甲府市中央卸売市場整備方針」の素案の作成に努めたところである。

施設の維持管理については、品質管理の高度化を図るため、着工していた水産物部（マグロ・塩干物）低温卸売場が6月に完成した。また、給水管改修工事、消火栓配管改修工事等が行われ、老朽化している施設の機能回復に努めるとともに、前年度に引き続き青果・水産物各卸売場の取扱品細菌検査及び水産仲卸店舗の食中毒細菌検査を実施し、「食の安全・安心」に努めている。

市場の秩序維持については、取引業務の適正化を図るため、青果部卸売業者2社の業務検査を実施するとともに、災害時に緊急対応が行えるよう市場関係者による総合防災訓練が実施された。

また、卸売市場法の一部改正に伴い、委託手数料に事前届出制を導入するための関係条例の一部改正を行なうとともに、改正内容について、職員及び市場関係者に周知徹底を図り、新制度の適切かつ円滑な運用に努めた。

青果部の概況は、野菜については、春先の低温による生育の遅れや天候不順による秋冬野菜の出遅れから、入荷量が減少し高値となった。果実については、春先の低温による生育不足などにより荷動きは低調となったが、夏に暑い日が続いたため消費が増え荷動きも回復した。年間の取扱量は前年度に比べ5.9%減少し、取扱金額も前年度に比べ4.6%減少した。

水産物部の概況は、鮮魚、加工水産物については、原油価格高騰の影響などで、全体的に入荷量が減少し高値傾向となり荷動きは低調となった。年間の取扱量は前年度に比べ6.9%減少し、取扱金額も前年度に比べ6.0%減少した。

今後の市場運営は、取扱量及び取扱金額の減少、施設の老朽化に伴う修繕への対応などにより、依然として厳しい経営状況にある。

平成23年4月の地方卸売市場への転換に向けては、市場関係者等と十分協議を行い、「市場見直し計画」及び「市場整備方針」が遅滞なく推進できるようなお一層努力されたい。

また、市場見直しにあたっては、スピード感を持って対応するとともに、市民へメリット等を含め十分な情報発信をして理解が得られるよう努められたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 市場事業収益	341,931,000	0	0
1 営業収益	272,257,000	0	0
1 売上高割使用料	68,694,000	0	0
2 施設使用料	137,185,000	0	0
3 その他の営業収益	66,378,000	0	0
2 営業外収益	69,673,000	0	0
1 受取利息及び配当金	2,100,000	0	0
2 他会計補助金	64,658,000	0	0
3 雑収益	2,914,000	0	0
4 消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	0
3 特別利益	1,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減	予算額に対する決算額 の比率	構成比率	
					予算額	決算額
	341,931,000	344,610,055	2,679,055	100.8	100.0	100.0
	272,257,000	274,402,863	2,145,863	100.8	79.6	79.6
	68,694,000	68,636,059	△ 57,941	99.9	20.1	19.9
	137,185,000	135,856,689	△ 1,328,311	99.0	40.1	39.4
	66,378,000	69,910,115	3,532,115	105.3	19.4	20.3
	69,673,000	70,207,192	534,192	100.8	20.4	20.4
	2,100,000	2,840,305	740,305	135.3	0.6	0.8
	64,658,000	64,658,000	0	100.0	18.9	18.8
	2,914,000	2,708,887	△ 205,113	93.0	0.9	0.8
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による 繰越額
1 市場事業費用	341,931,000	0	0	0	0
1 営業費用	300,313,000	0	0	0	0
1 一般管理費	139,832,000	0	△ 3,200,000	0	0
2 施設管理費	122,987,000	0	3,200,000	0	0
3 減価償却費	37,494,000	0	0	0	0
2 営業外費用	41,253,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	20,721,000	0	0	0	0
2 関係業界援助費	14,600,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	5,931,000	0	0	0	0
4 雑支出	1,000	0	0	0	0
3 特別損失	65,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	65,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
341,931,000	334,151,220	0	7,779,780	97.7	100.0	100.0
300,313,000	297,419,268	0	2,893,732	99.0	87.8	89.0
136,632,000	134,367,677	0	2,264,323	98.3	39.9	40.2
126,187,000	125,645,908	0	541,092	99.6	36.9	37.6
37,494,000	37,405,683	0	88,317	99.8	11.0	11.2
41,253,000	36,667,746	0	4,585,254	88.9	12.1	11.0
20,721,000	20,220,192	0	500,808	97.6	6.1	6.1
14,600,000	14,491,354	0	108,646	99.3	4.3	4.3
5,931,000	1,956,200	0	3,974,800	33.0	1.7	0.6
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
65,000	64,206	0	794	98.8	0.0	0.0
65,000	64,206	0	794	98.8	0.0	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	繰越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	19,266,000	0	0	0
1 出資金	19,266,000	0	0	0
1 他会計出資金	19,266,000	0	0	0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	繰越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的支出	38,534,000	0	0	98,845,000	0
1 企業債償還金	38,534,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	38,534,000	0	0	0	0
2 建設改良費	0	0	0	98,845,000	0
1 施設整備費	0	0	0	98,845,000	0

(単位：円・%)

		決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
合 計	予 算 額				決 算 額	
	19,266,000	19,266,000	0	100.0	100.0	100.0
	19,266,000	19,266,000	0	100.0	100.0	100.0
	19,266,000	19,266,000	0	100.0	100.0	100.0

(単位：円・%)

		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
合 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額		継続 費通 次繰 越額	予 算 額			決 算 額	
	137,379,000	137,359,948	0	0	19,052	100.0	100.0	100.0
	38,534,000	38,533,948	0	0	52	100.0	28.0	28.1
	38,534,000	38,533,948	0	0	52	100.0	28.0	28.1
	98,845,000	98,826,000	0	0	19,000	100.0	72.0	71.9
	98,845,000	98,826,000	0	0	19,000	100.0	72.0	71.9

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成20年度		平成19年度		前年度に對する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業費用	325,724,038	98.3	326,735,945	98.4	99.7
営業費用	290,951,183	87.8	290,396,253	87.5	100.2
一般管理費	134,166,343	40.5	134,546,347	40.5	99.7
施設管理費	119,379,157	36.0	105,924,966	31.9	112.7
減価償却費	37,405,683	11.3	49,351,200	14.9	75.8
資産減耗費	0	0.0	573,740	0.2	皆減
営業外費用	34,711,706	10.5	36,221,393	10.9	95.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	20,220,192	6.1	22,121,098	6.7	91.4
関係業界援助費	14,491,354	4.4	14,100,000	4.2	102.8
雑支出	160	0.0	295	0.0	54.2
特別損失	61,149	0.0	118,299	0.0	51.7
過年度損益修正損	61,149	0.0	118,299	0.0	51.7
小 計	325,724,038	98.3	326,735,945	98.4	99.7
当年度純利益	5,752,835	1.7	5,460,647	1.6	105.4
合 計	331,476,873	100.0	332,196,592	100.0	99.8

計 算 書

(単位：円・%)

貸 方 (収 益)						
科 目	平成20年度		平成19年度		前年度に対する 比 率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市 場 事 業 収 益	331,476,873	100.0	332,196,592	100.0	99.8	
営業収益	261,336,554	78.8	258,742,719	77.9	101.0	
売上高割使用料	65,367,704	19.7	69,000,892	20.8	94.7	
施設使用料	129,387,353	39.0	127,036,300	38.2	101.9	
その他の営業収益	66,581,497	20.1	62,705,527	18.9	106.2	
営業外収益	70,140,319	21.2	73,218,847	22.0	95.8	
受取利息及び配当金	2,840,305	0.9	2,169,217	0.6	130.9	
他会計補助金	64,658,000	19.5	67,768,000	20.4	95.4	
雑 収 益	2,642,014	0.8	3,281,630	1.0	80.5	
特別利益	0	0.0	235,026	0.1	皆減	
過年度損益修正益	0	0.0	235,026	0.1	皆減	
合 計	331,476,873	100.0	332,196,592	100.0	99.8	

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に對 する 比 率
	平成20年度		平成19年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	1,932,420,628	74.3	1,875,706,311	71.5	103.0
有形固定資産	1,929,150,828	74.2	1,872,436,511	71.4	103.0
土 地	440,752,000	17.0	440,752,000	16.8	100.0
建 物	1,224,035,882	47.0	1,151,018,195	44.0	106.3
構 築 物	256,437,767	9.9	267,809,423	10.2	95.8
器具及び備品	7,485,573	0.3	8,917,287	0.3	83.9
車両及び運搬具	439,606	0.0	439,606	0.0	100.0
建設仮勘定	0	0.0	3,500,000	0.1	0.0
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投 資	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
流 動 資 産	667,402,962	25.7	748,073,785	28.5	89.2
現金預金	432,563,643	16.6	504,539,169	19.2	85.7
未 収 金	17,615,319	0.7	15,230,616	0.6	115.7
有 価 証 券	217,224,000	8.4	218,224,000	8.3	99.5
前払金	0	0.0	10,080,000	0.4	0.0
合 計	2,599,823,590	100.0	2,623,780,096	100.0	99.1

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方 (負債・資本)						
科 目	平成20年度		平成19年度		前年度に 対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	23,488,071	0.9	29,843,573	1.1	78.7	
引当金	23,488,071	0.9	29,843,573	1.1	78.7	
修繕引当金	23,488,071	0.9	29,843,573	1.1	78.7	
流動負債	42,352,584	1.6	46,438,475	1.8	91.2	
未払金	9,012,674	0.3	14,908,955	0.6	60.5	
その他流動負債	33,339,910	1.3	31,529,520	1.2	105.7	
預り保証金	14,172,400	0.5	11,142,400	0.4	127.2	
預り有価証券	18,500,000	0.7	19,500,000	0.8	94.9	
その他流動負債	667,510	0.0	887,120	0.0	75.2	
資本金	1,680,628,927	64.7	1,604,667,875	61.2	104.7	
自己資本金	1,311,684,828	50.5	1,197,189,828	45.7	109.6	
借入資本金	368,944,099	14.2	407,478,047	15.5	90.5	
企業債	368,944,099	14.2	407,478,047	15.5	90.5	
剰余金	853,354,008	32.8	942,830,173	35.9	90.5	
資本剰余金	804,578,894	30.9	804,578,894	30.6	100.0	
国県補助金	798,178,894	30.7	798,178,894	30.4	100.0	
受贈財産評価額	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0	
利益剰余金	48,775,114	1.9	138,251,279	5.3	35.3	
減債積立金	5,464,124	0.2	6,232,477	0.2	87.7	
建設改良積立金	37,558,155	1.4	126,558,155	4.9	29.7	
当年度未処分利益剰余金	5,752,835	0.2	5,460,647	0.2	105.4	
繰越利益剰余金年度末残高	0	0.0	0	0.0	—	
当年度純利益	5,752,835	0.2	5,460,647	0.2	105.4	
合 計	2,599,823,590	100.0	2,623,780,096	100.0	99.1	

經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	20年度	19年度	18年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	74.3	71.5	72.4
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	25.7	28.5	27.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	15.1	16.7	18.4
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	1.6	1.8	1.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	83.3	81.5	80.0
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	598.0	542.4	499.1
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	498.0	442.4	399.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	89.3	87.6	90.6
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	75.6	72.8	73.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,575.8	1,610.9	1,745.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,062.9	1,119.3	1,699.3
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,021.3	1,086.5	1,669.9
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	20.1	22.6	25.1
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.2	0.2	0.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.4	0.4	0.3
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	1.0	0.9	0.6
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	18.2	18.8	20.7
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	101.8	101.7	101.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	89.8	89.1	90.7

比較表

	説明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	資産負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する資産の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	資本負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

業務実績比較表

(1) 取扱高の状況等について

青果部

(単位：千円・t・%)

区分	種別	野菜	比率	果実	比率	加工品 その他	比率	合計	比率
		取扱高 (トン)	20年度	31,836	63.9	15,829	31.8	2,134	4.3
	19年度	34,147	64.6	16,581	31.3	2,173	4.1	52,901	100.0
売上高 (千円)	20年度	6,364,606	54.7	4,726,917	40.7	537,360	4.6	11,628,883	100.0
	19年度	6,772,828	55.6	4,859,121	39.9	556,766	4.5	12,188,715	100.0

水産物部

(単位：千円・t・%)

区分	種別	鮮魚	比率	冷凍 水産物	比率	加工品 その他	比率	合計	比率
		取扱高 (トン)	20年度	5,634	41.8	2,312	17.2	5,527	41.0
	19年度	6,082	42.0	2,482	17.2	5,914	40.8	14,478	100.0
売上高 (千円)	20年度	4,912,757	44.1	2,132,390	19.2	4,088,406	36.7	11,133,553	100.0
	19年度	5,111,826	43.1	2,317,247	19.6	4,415,786	37.3	11,844,859	100.0

(2) 施設使用料について

(単位：円)

区分	種別	卸売場	事務所(甲)	倉庫	常温 冷蔵庫	バナナ 加工棟	仲卸売場
		使用料 (円)	20年度	11,615,100	14,051,520	3,002,316	2,973,600
	19年度	12,233,340	14,051,520	3,002,316	2,973,600	7,295,400	17,349,696

低温 卸売場	配 送 センター	買荷保管 積込所	冷蔵庫	金融施設	福利厚生 施設
7,490,280	19,697,955	2,703,936	35,280,000	1,518,300	1,527,876
3,162,600	21,527,208	2,698,983	35,280,000	1,518,300	1,527,876

関連商品 売	事務所(乙)	駐 車 場	合 計
465,696	2,268,000	8,844,150	135,856,689
465,696	2,268,000	8,033,550	133,388,085

青果部 営業日数 273日

水産物部 営業日数 275日

甲 府 市 病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収入

予算額 7,693,923,000 円に対し、決算額 7,060,659,294 円(うち仮受消費税及び地方消費税 8,470,535 円)であり、収入率は 91.8%である。

収入の内訳は、医業収益 6,184,985,724 円、医業外収益 875,673,570 円となっている。

支出

予算額 8,621,794,000 円に対し、決算額 7,917,059,862 円(うち仮払消費税及び地方消費税 68,383,914 円)であり、執行率は 91.8%である。

支出の内訳は、医業費用 7,474,805,733 円、医業外費用 431,591,201 円、特別損失 10,662,928 円となっている。

ア 予算の補正について

収入7,687,623,000円、支出8,615,494,000円の当初予算額に対し、それぞれ6,300,000円の増額補正を行った。収入の補正は、医業収益であり、支出の補正は、医業費用である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

医業収益は 639,503,276 円の減である。これは、入院収益 499,326,645 円、外来収益 138,524,739 円、その他医業収益 1,651,892 円の減によるものである。

医業外収益は 6,241,570 円の増である。これは、県補助金 7,054,170 円、受取利息配当金 1,181,810 円の増、その他医業外収益 1,994,410 円の減によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 684,932,267 円となっている。内訳は、給与費 345,334,341 円、材料費 203,373,980 円、経費 115,405,147 円、減価償却費 12,130,298 円、資産減耗費 1,823 円、研究研修費 8,686,678 円である。

医業外費用の不用額は 19,497,799 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 603,380 円、繰延勘定償却 503 円、保育所運営費 2,211,788 円、雑損失 1,398,988 円、消費税及び地方消費税 3,720,000 円、雑支出 11,563,140 円である。

特別損失の不用額は 204,072 円となっている。内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 203,072 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 550,810,000 円に対し、決算額 535,270,000 円であり、収入率は 97.2%である。
収入の内訳は、企業債 242,300,000 円、負担金補助金 292,970,000 円となっている。

支 出

予算額 980,223,000 円に対し、決算額 919,313,137 円(うち仮払消費税及び地方消費税 12,528,434 円)であり、執行率は 93.8%である。

支出の内訳は、建設改良費 263,097,137 円、企業債償還金 656,216,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 384,043,137 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,528,434 円、過年度分損益勘定留保資金 371,514,703 円で補てんされている。

ア 予算の補正について

収入、支出の補正は行われなかった。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、60,909,863 円であり、建設改良費である。

ウ 建設改良費の執行状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
特殊排水設備調整槽ブロワー取替工事	367,500
院内保育所シャワー室設置工事	1,837,500
空調機全熱交換器ローター取替工事	3,780,000
井戸用水中ポンプ取替工事	1,890,000
資産購入	255,222,137
合 計	263,097,137

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表2に示すとおりである。

総収益 7,052,188,759 円に対し、総費用は 7,921,117,775 円で、差引 868,929,016 円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 508,439,797 円(6.7%)の減であり、総費用も 374,628,937 円(4.5%)の減となっている。なお、医業収支の損失は、1,229,979,336 円で、前年度に比べ 171,183,654 円の増となっている。

(1) 収益について

ア 医業収益は 6,177,709,783 円で、前年度に比べ 510,277,727 円(7.6%)の減である。
これは、入院収益 408,463,362 円、外来収益 100,637,511 円、その他医業収益 1,176,854 円の減によるものである。

イ 医業外収益は 874,478,976 円で、前年度に比べ 8,610,751 円(1.0%)の増である。
これは、県補助金 7,120,130 円、他会計負担金 1,944,000 円、その他医業外収益 124,273 円の増、受取利息配当金 577,652 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 医業費用は 7,407,689,119 円で、前年度に比べ 339,094,073 円(4.4%)の減である。
これは、材料費 226,996,098 円、経費 43,267,716 円、資産減耗費 24,270,401 円、給与費 22,440,257 円、減価償却費 21,810,563 円、研究研修費 309,038 円の減によるものである。
また、医業費用の用途別構成は、給与費が 46.4%(前年度 44.6%)、材料費が 17.3%(同 19.3%)、経費が 17.1%(同 16.8%)、減価償却費 12.3%(同 12.0%)などとなっている。

イ 医業外費用は 502,765,728 円で、前年度に比べ 31,228,427 円(5.8%)の減である。
これは、雑支出 20,892,693 円、支払利息及び企業債取扱諸費 12,141,146 円、雑損失 230,985 円の減、保育所運営費 2,036,397 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 10,662,928 円で、前年度に比べ 4,306,437 円(28.8%)の減である。
これは、過年度損益修正損の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	20年度	19年度	18年度
人件費対医業収益比率	人件費 / 医業収益 × 100	59.5	55.3	55.3
医業収益対医業費用比率	医業収益 / 医業費用 × 100	83.4	86.3	85.5
医業外収益対医業外費用比率	医業外収益 / 医業外費用 × 100	173.9	162.1	161.2
総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 × 100	89.0	91.1	90.2

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 19,238,967,545 円で、前年度に比べ 1,184,714,809 円(5.8%)の減である。

また、資産の構成は、固定資産が 87.9%(前年度 86.4%)、流動資産が 10.1%(同 11.5%)、繰延勘定が 2.0%(同 2.1%)となっている。

ア 固定資産は 16,913,561,735 円で、前年度に比べ 735,325,353 円(4.2%)の減である。

これは、建物 630,275,092 円、構築物 54,720,754 円、器械及び備品 37,568,257 円、車両 143,100 円、施設利用権 12,618,150 円の減によるものである。

イ 流動資産は 1,943,725,402 円で、前年度に比べ 412,249,959 円(17.5%)の減である。

これは、現金預金 238,748,215 円、未収金 119,195,556 円、貯蔵品 54,254,151 円、仮払金 52,037 円の減によるものである。

未収金 871,878,841 円の内訳は、医業未収金 857,041,007 円(過年度未収金 74,176,908 円、本人負担分現年度未収金 45,151,880 円、保険請求分現年度未収金 723,400,415 円、交通事故他現年度未収金 13,775,766 円、委託費戻入他 536,038 円)、その他未収金 14,837,834 円である。

(2) 負債について

負債総額(固定負債はなく流動負債のみ)は 423,377,608 円で、前年度に比べ 192,505,793 円(31.3%)の減である。

これは、未払金 191,552,011 円、その他流動負債 1,464,882 円の減、未払消費税及び地方消費税 511,100 円の増によるものである。

未払金 391,931,301 円の内訳は、3月分給与費、経費等の医業未払金 276,011,698 円と資産購入費等のその他未払金 115,919,603 円である。

(3) 資本について

資本総額は 18,815,589,937 円で、前年度に比べ 992,209,016 円(5.0%)の減である。

ア 資本金は 23,898,984,557 円で、前年度に比べ 123,106,000 円(0.5%)の減である。
これは、借入資本金 413,916,000 円の減、自己資本金 290,810,000 円の増によるものである。

なお、借入資本金 13,829,581,710 円は企業債の未償還分である。

イ 資本剰余金は 834,763,800 円で、前年度に比べ 174,000 円の微減である。
これは、国県補助金の減によるものである。

ウ 繰越欠損金年度末残高 5,049,229,404 円と当年度純損失 868,929,016 円の合計 5,918,158,420 円は当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 むすび

病院事業については、少子高齢化の急速な進行、慢性疾患を中心とした疾病構造の変化、医療技術の高度化・専門化に伴い、医療ニーズはますます多様化するなど、医療を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっている。

また、近年、新医師臨床研修制度導入による大学医学部の医師派遣機能の低下や診療科別の医師の偏在化など医師不足が全国的に深刻化し、病院経営に与える影響は大きなものとなっている。

平成20年度の医療提供体制は、消化器科の常勤医6名が退職したため、消化器の専門性の高い疾患を抱える患者の受け入れが困難となり、6月以降の病床利用率が低下した。

一方、産科医不足により分娩を休止する病院が増加する中、産科医1名を新たに採用し、4人体制となり、県内で最も多くの正常分娩を取り扱う病院として、地域全体の期待に応えている。また、助産師外来を10月から開設するなど周産期医療の強化にも努めている。

公立病院改革プランの策定については、8月に学識経験者、医療関係者、市民代表等の外部委員8名を「市立甲府病院経営協議会」の委員に委嘱するとともに、院内には医療従事者と事務従事者で構成する「市立甲府病院改革推進会議」を立ち上げ、具体的な協議を行う中で、「市立甲府病院改革プラン（素案）」を策定し、ホームページにて公表した。

DPC（診断群分類包括評価制度）導入については、「DPC導入の影響評価に係る調査」に伴う各種調査データを厚生労働省に提出し、平成21年7月からのDPC移行が認可された。

平成20年度診療報酬改定に対する取り組みについては、21項目の新たな施設基準の届出を行うとともに、診療報酬改定に関する研修会を開催し、改定による影響の縮減と収益の確保に努めた。

看護師確保対策は、出産後における円滑な職場復帰のため、院内保育所での夜間保育を9月から開設し、働きやすい環境の整備に努めた。また、本年度から有資格者を対象の随時募集を行うとともに、看護実習生の受け入れや看護学校への求人活動などに取り組んだ。

新医師臨床研修制度への対応については、昨年度に引き続き、研修医の募集・管理を統括できる管理型臨床研修病院として研修医2名、協力型臨床研修病院として研修医2名を受入れた。

地域医療連携については、紹介医師等との連携により紹介率向上を図るとともに、紹介情報等の一元管理を行った。また、登録医等を対象とした地域医療連携勉強会を開催し、症例検討等を行った。

医療安全対策については、医療安全管理室及び医療安全対策委員会を中心に、インシデント事例の収集・分析の結果を踏まえて「医療事故防止マニュアル」の見直しを行い、医療の安全性の確保に努めた。また、医師や看護師等医療スタッフが、患者やその家族から暴力・暴言を受ける「院内暴力」が全国的に問題となっていることから、「院内暴力対策マニュアル」を新たに作成した。

救急医療体制については、4日毎の二次救急輪番病院としての体制に加え、山梨県小児初期救急センターに医師を派遣し、小児救急についても二次救急輪番病院の機能を担った。災害医療への取り組みについては、医療救護班を市総合防災訓練に派遣するとともに、大規模災害を想定したトリアージ訓練を実施するなど災害拠点病院としての機能強化に努めた。

病院経営は、深刻な医師不足による病床利用率の低下や事業収益の減などにより、大変厳しい経営状況にあるため、医師、看護師の確保を最重要課題と位置づけ、あらゆる方策を講じて、医療体制の再構築に取り組まれない。

また、「市立甲府病院改革プラン」については、平成21年4月に素案が公表されたところ

ろであるが、今後は「市立甲府病院経営協議会」からの提言等を踏まえ、中北医療圏の現状や当院が担うべき役割等を十分に協議、検討し、「再編・ネットワーク化」と「経営形態の見直し」について一定の方向性を定めるとともに、「経営の効率化」に向けては、計画に示された具体的な取り組みを推進されたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 財 源 額
1 病院事業収益	7,687,623,000	6,300,000	0
1 医業収益	6,818,189,000	6,300,000	0
1 入院収益	4,196,100,000	0	0
2 外来収益	2,032,452,000	0	0
3 その他医業収益	589,637,000	6,300,000	0
2 医業外収益	869,432,000	0	0
1 受取利息配当金	511,000	0	0
2 他会計負担金	823,072,000	0	0
3 県補助金	7,200,000	0	0
4 その他医業外収益	38,649,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
合 計						
	7,693,923,000	7,060,659,294	△ 633,263,706	91.8	100.0	100.0
	6,824,489,000	6,184,985,724	△ 639,503,276	90.6	88.7	87.6
	4,196,100,000	3,696,773,355	△ 499,326,645	88.1	54.5	52.4
	2,032,452,000	1,893,927,261	△ 138,524,739	93.2	26.4	26.8
	595,937,000	594,285,108	△ 1,651,892	99.7	7.8	8.4
	869,432,000	875,673,570	6,241,570	100.7	11.3	12.4
	511,000	1,692,810	1,181,810	著増	0.0	0.0
	823,072,000	823,072,000	0	100.0	10.7	11.7
	7,200,000	14,254,170	7,054,170	198.0	0.1	0.2
	38,649,000	36,654,590	△ 1,994,410	94.8	0.5	0.5
	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支 出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰 越額
1 病院事業費用	8,615,494,000	6,300,000	0	0	0
1 医業費用	8,153,438,000	6,300,000	0	0	0
1 給与費	4,022,234,000	0	0	0	0
2 材料費	1,577,880,000	0	0	0	0
3 経費	1,527,522,000	6,300,000	0	0	0
4 減価償却費	984,873,000	0	0	0	0
5 資産減耗費	12,680,000	0	0	0	0
6 研究研修費	28,249,000	0	0	0	0
2 医業外費用	451,089,000	0	0	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	296,807,000	0	0	0	0
2 繰延勘定償却	37,140,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	28,367,000	0	0	0	0
4 雑損失	3,280,000	0	0	0	0
5 消費税及び 地方消費税	7,500,000	0	0	0	0
6 雑支出	77,995,000	0	0	0	0
3 特別損失	10,867,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	10,866,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
						予 算 額	決 算 額
	8,621,794,000	7,917,059,862	0	704,734,138	91.8	100.0	100.0
	8,159,738,000	7,474,805,733	0	684,932,267	91.6	94.7	94.4
	4,022,234,000	3,676,899,659	0	345,334,341	91.4	46.7	46.4
	1,577,880,000	1,374,506,020	0	203,373,980	87.1	18.3	17.4
	1,533,822,000	1,418,416,853	0	115,405,147	92.5	17.8	17.9
	984,873,000	972,742,702	0	12,130,298	98.8	11.4	12.3
	12,680,000	12,678,177	0	1,823	100.0	0.2	0.2
	28,249,000	19,562,322	0	8,686,678	69.2	0.3	0.2
	451,089,000	431,591,201	0	19,497,799	95.7	5.2	5.5
	296,807,000	296,203,620	0	603,380	99.8	3.5	3.8
	37,140,000	37,139,497	0	503	100.0	0.4	0.5
	28,367,000	26,155,212	0	2,211,788	92.2	0.3	0.3
	3,280,000	1,881,012	0	1,398,988	57.3	0.0	0.0
	7,500,000	3,780,000	0	3,720,000	50.4	0.1	0.1
	77,995,000	66,431,860	0	11,563,140	85.2	0.9	0.8
	10,867,000	10,662,928	0	204,072	98.1	0.1	0.1
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	10,866,000	10,662,928	0	203,072	98.1	0.1	0.1
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費 繰越額 に係る 源 充 当 額
1 資本的収入	550,810,000	0	0	0
1 企業債	260,000,000	0	0	0
1 企業債	260,000,000	0	0	0
2 負担金補助金	290,810,000	0	0	0
1 他会計負担金	290,810,000	0	0	0
2 国県補助金	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 正 予 算 額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額
1 資本的支出	980,223,000	0	0	0	0
1 建設改良費	324,007,000	0	0	0	0
1 資産購入費	312,937,000	0	0	0	0
2 建物工事費	11,070,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	656,216,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	656,216,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	550,810,000	535,270,000	△ 15,540,000	97.2	100.0	100.0
	260,000,000	242,300,000	△ 17,700,000	93.2	47.2	45.3
	260,000,000	242,300,000	△ 17,700,000	93.2	47.2	45.3
	290,810,000	292,970,000	2,160,000	100.7	52.8	54.7
	290,810,000	290,810,000	0	100.0	52.8	54.3
	0	2,160,000	2,160,000	皆増	0.0	0.4

(単位：円・%)

合 計		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
	980,223,000	919,313,137	0	0	60,909,863	93.8	100.0	100.0
	324,007,000	263,097,137	0	0	60,909,863	81.2	33.1	28.6
	312,937,000	255,222,137	0	0	57,714,863	81.6	31.9	27.8
	11,070,000	7,875,000	0	0	3,195,000	71.1	1.2	0.8
	656,216,000	656,216,000	0	0	0	100.0	66.9	71.4
	656,216,000	656,216,000	0	0	0	100.0	66.9	71.4

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成20年度		平成19年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	7,407,689,119	93.5	7,746,783,192	93.4	95.6
給与費	3,675,660,575	46.4	3,698,100,832	44.6	99.4
材料費	1,373,762,030	17.3	1,600,758,128	19.3	85.8
経費	1,354,175,525	17.1	1,397,443,241	16.8	96.9
減価償却費	972,742,702	12.3	994,553,265	12.0	97.8
資産減耗費	12,678,177	0.2	36,948,578	0.5	34.3
研究研修費	18,670,110	0.2	18,979,148	0.2	98.4
医業外費用	502,765,728	6.4	533,994,155	6.4	94.2
支払利息及び企業 債取扱諸費	296,203,620	3.8	308,344,766	3.7	96.1
繰延勘定償却	37,139,497	0.5	37,139,497	0.4	100.0
保育所運営費	24,910,125	0.3	22,873,728	0.3	108.9
雑損失	1,858,799	0.0	2,089,784	0.0	88.9
雑支出	142,653,687	1.8	163,546,380	2.0	87.2
特別損失	10,662,928	0.1	14,969,365	0.2	71.2
過年度損益修正損	10,662,928	0.1	14,969,365	0.2	71.2
小 計	7,921,117,775	100.0	8,295,746,712	100.0	95.5
合 計	7,921,117,775	100.0	8,295,746,712	100.0	95.5

計 算 書

(単位：円・%)

	貸 方 (収 益)					
	科 目	平成20年度		平成19年度		前年度に対 する比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業収益	6,177,709,783	78.0	6,687,987,510	80.6	92.4	
入院収益	3,696,689,423	46.7	4,105,152,785	49.5	90.0	
外来収益	1,893,098,686	23.9	1,993,736,197	24.0	95.0	
その他医業収益	587,921,674	7.4	589,098,528	7.1	99.8	
医業外収益	874,478,976	11.0	865,868,225	10.4	101.0	
受取利息配当金	1,692,810	0.0	2,270,462	0.0	74.6	
他会計負担金	823,072,000	10.4	821,128,000	9.9	100.2	
県補助金	14,254,170	0.2	7,134,040	0.1	199.8	
その他医業外収益	35,459,996	0.4	35,335,723	0.4	100.4	
特別利益	0	0.0	6,772,821	0.1	皆減	
過年度損益修正益	0	0.0	6,772,821	0.1	皆減	
小 計	7,052,188,759	89.0	7,560,628,556	91.1	93.3	
当年度純損失	868,929,016	11.0	735,118,156	8.9	118.2	
合 計	7,921,117,775	100.0	8,295,746,712	100.0	95.5	

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成20年度		平成19年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	16,913,561,735	87.9	17,648,887,088	86.4	95.8
有形固定資産	16,810,343,284	87.4	17,533,050,487	85.8	95.9
土 地	4,124,545,035	21.4	4,124,545,035	20.2	100.0
建 物	11,041,336,944	57.4	11,671,612,036	57.1	94.6
構 築 物	472,570,958	2.5	527,291,712	2.6	89.6
器械及び備品	1,171,126,602	6.1	1,208,694,859	5.9	96.9
車 両	763,745	0.0	906,845	0.0	84.2
無形固定資産	103,144,291	0.5	115,762,441	0.6	89.1
電話加入権	2,199,088	0.0	2,199,088	0.0	100.0
施設利用権	100,945,203	0.5	113,563,353	0.6	88.9
投 資	74,160	0.0	74,160	0.0	100.0
その他投資	74,160	0.0	74,160	0.0	100.0
流 動 資 産	1,943,725,402	10.1	2,355,975,361	11.5	82.5
現金預金	954,150,814	5.0	1,192,899,029	5.8	80.0
未 収 金	871,878,841	4.5	991,074,397	4.9	88.0
貯 蔵 品	115,253,644	0.6	169,507,795	0.8	68.0
仮 払 金	2,442,103	0.0	2,494,140	0.0	97.9
繰 延 勘 定	381,680,408	2.0	418,819,905	2.1	91.1
控除対象外消費税	381,680,408	2.0	418,819,905	2.1	91.1
合 計	19,238,967,545	100.0	20,423,682,354	100.0	94.2

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方 (負 債 ・ 資 本)						
科 目	平成20年度		平成19年度		前年度に対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
流 動 負 債	423,377,608	2.2	615,883,401	3.0	68.7	
未払金	391,931,301	2.0	583,483,312	2.9	67.2	
その他流動負債	30,313,307	0.2	31,778,189	0.1	95.4	
未払消費税及び地方消費税	1,133,000	0.0	621,900	0.0	182.2	
資 本 金	23,898,984,557	124.2	24,022,090,557	117.6	99.5	
自己資本金	10,069,402,847	52.3	9,778,592,847	47.9	103.0	
固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.0	100.0	
組入資本金	330,198,000	1.7	330,198,000	1.6	100.0	
繰入資本金	9,734,315,497	50.6	9,443,505,497	46.3	103.1	
借入資本金	13,829,581,710	71.9	14,243,497,710	69.7	97.1	
企業債	13,829,581,710	71.9	14,243,497,710	69.7	97.1	
剰 余 金	△ 5,083,394,620	△ 26.4	△ 4,214,291,604	△ 20.6	120.6	
資本剰余金	834,763,800	4.3	834,937,800	4.1	100.0	
国県補助金	826,541,000	4.3	826,715,000	4.1	100.0	
受贈財産評価額	8,222,800	0.0	8,222,800	0.0	100.0	
当年度未処理欠損金	5,918,158,420	△ 30.7	5,049,229,404	△ 24.7	117.2	
繰越欠損金年度末残高	5,049,229,404	△ 26.2	4,314,111,248	△ 21.1	117.0	
当年度純損失	868,929,016	△ 4.5	735,118,156	△ 3.6	118.2	
合 計	19,238,967,545	100.0	20,423,682,354	100.0	94.2	

經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	20年度	19年度	18年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	87.9	86.4	86.1
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	10.1	11.5	11.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	71.9	69.7	69.6
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	2.2	3.0	2.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	25.9	27.3	28.2
資産負債比率	$\frac{\text{総負債総額}}{\text{総資産産額}} \times 100$	%	135.0	137.4	139.2
資本負債比率	$\frac{\text{自己負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	35.0	37.4	39.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	339.2	317.2	305.8
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	89.9	89.1	88.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産産額}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	459.1	382.5	528.6
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	431.3	354.6	507.4
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	225.4	193.7	292.1
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	285.9	267.0	255.1
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	1.2	1.2	1.1
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.4	0.3	0.3
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	3.2	2.8	2.7
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	8.7	7.0	5.9
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	7.2	6.8	6.7
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	11.8	9.3	15.9
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	89.0	91.1	90.2
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	83.4	86.3	85.5

比較表

	説明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	資産負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する資産の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	資本負債比率は、負債総額に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率は貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

業務実績比較表

区 分		平成20年度	平成19年度	平成18年度
年度末病床数 (床)		408	408	408
取扱 患者数	延外来患者数 A (人)	230,873	243,233	250,725
	延入院患者数 B (人)	102,711	113,153	116,159
	計 (人)	333,584	356,386	366,884
一日 平均	外来患者数 (人)	950	993	1,023
	入院患者数 (人)	281	309	318
	計 (人)	1,231	1,302	1,341
病床利用率 (%)		70.0	76.9	79.2
入院外来患者比率A/B (%)		224.8	215.0	215.8
職員数 (人)		501	505	511
患者1人当り費用 (医業) (円)		22,206	21,737	21,652
患者1人当り収益 (医業) (円)		18,519	18,766	18,520
外来患者1人当り診療収入 (円)		8,200	8,197	7,910
入院患者1人当り診療収入 (円)		35,991	36,280	35,886

診療科別入院延患者数

(単位：人)

区 分		平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
延患 入者 院数	一般病床	102,711	113,153	116,159
	感染病床	0	0	10
	計	102,711	113,153	116,169
科 別 入 院 延 患 者 数	内 科	29,597	40,868	38,098
	神経内科	6,122	8,105	7,471
	小児科	7,321	7,672	9,008
	外科	15,951	15,552	14,430
	整形外科	18,319	19,068	22,843
	皮膚科	1,413	763	417
	泌尿器科	8,752	7,588	7,448
	産婦人科	6,520	6,117	8,371
	眼 科	1,334	1,238	1,035
	耳鼻咽喉科	3,192	2,751	3,298
	形成外科	533	677	683
	麻 酔 科	—	—	—
	放射線科	—	—	—
	脳神経外科	3,293	2,365	2,635
	歯科口腔外科	364	389	422
精 神 科	—	—	—	
計	102,711	113,153	116,159	

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区 分		平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
延患 外者 来数	新 患	8,568	9,424	10,234
	再 来	222,305	233,809	240,491
	計	230,873	243,233	250,725
科 別 外 来 延 患 者 数	内 科	54,219	62,397	62,656
	神経内科	7,900	9,100	9,414
	小児科	13,681	14,533	16,451
	外科	19,977	19,721	18,068
	整形外科	46,121	49,287	50,711
	皮膚科	9,922	8,582	8,999
	泌尿器科	13,711	13,118	13,050
	産婦人科	20,478	18,803	22,033
	眼 科	12,215	12,554	12,819
	耳鼻咽喉科	9,865	9,895	10,911
	形成外科	3,554	4,406	4,686
	麻 酔 科	1,412	982	892
	放射線科	9,995	9,259	7,927
	脳神経外科	2,544	2,726	2,864
	歯科口腔外科	5,245	5,436	5,562
精 神 科	34	2,434	3,682	
計	230,873	243,233	250,725	

甲府市下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 6,396,667,000 円に対し、決算額 6,154,271,963 円（うち仮受消費税及び地方消費税 149,319,972 円）であり、収入率は 96.2%である。

収入の内訳は、営業収益 3,980,411,854 円、営業外収益 2,156,113,461 円、特別利益 17,746,648 円となっている。

支 出

予算額 6,396,667,000 円に対し、決算額 6,084,104,008 円（うち仮払消費税及び地方消費税 50,534,438 円）であり、執行率は 95.1%である。

支出の内訳は、営業費用 3,811,899,641 円、営業外費用 2,257,316,440 円、特別損失 14,887,927 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減になったもの

営業収益は 34,851,146 円の減である。これは、下水道使用料 32,213,352 円、コンポスト汚泥売却収入 2,206,065 円、その他営業収益 490,680 円の減、貸付金元金収入 58,951 円の増によるものである。

営業外収益は 210,479,539 円の減である。これは、他会計補助金 212,001,000 円の減、受取利息 848,410 円、雑収益 673,051 円の増によるものである。

特別利益は 2,935,648 円の増である。これは、その他特別利益 1,667,282 円、過年度損益修正益 1,268,366 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 160,070,359 円である。内訳は、管渠費 79,581,226 円、終末処理場管理費 43,151,328 円、総係費 30,758,525 円、減価償却費 5,097,759 円、ポンプ場費 1,480,116 円、その他営業費用 1,000 円、資産減耗費 405 円である。

営業外費用の不用額は 149,537,560 円である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 85,240,661 円、消費税及び地方消費税 64,296,400 円、雑支出 499 円である。

特別損失の不用額は 2,955,073 円で、内訳は、全額過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 13,462,169,000 円に対し、決算額 12,398,648,547 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 58,077,732 円、仮受消費税及び地方消費税 1,038,730 円）であり、収入率は 92.1%である。収入の内訳は、企業債 10,439,100,000 円、長期借入金 150,000,000 円、補助金 1,628,896,663 円、工事負担金 158,838,485 円、その他資本収入 21,813,399 円となっている。

支 出

予算額 16,644,060,000 円に対し、決算額 15,249,548,192 円(うち仮払消費税及び地方消費税 134,314,847 円)であり、執行率 91.6%である。

支出の内訳は、建設改良費 3,467,064,483 円、固定資産購入費 1,703,165 円、企業債償還金 11,649,113,880 円、長期借入金償還金 131,666,664 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,850,899,645 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,198,385 円、減債積立金 120,327,653 円、過年度分損益勘定留保資金 431,506,447 円及び当年度分損益勘定留保資金 2,223,867,160 円で補てんされている。

ア 予算の補正及び繰越額について

収入は、当初予算額 11,490,939,000 円に対し、150,000,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は、長期借入金である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,821,230,000 円は、前年度から繰越されたものである。

支出は、当初予算額 14,215,928,000 円に対し、495,871,000 円の増額補正を行った。支出の補正の内訳は、全額企業債償還金である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,932,261,000 円は、前年度から繰越されたものである。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は、1,063,520,453 円の減である。これは、企業債 963,700,000 円、補助金 159,632,337 円の減、工事負担金 58,234,485 円、その他資本収入 1,577,399 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、387,565,808 円となっている。内訳は、建設改良費 387,195,517 円、固定資産購入費 367,835 円、企業債償還金 2,120 円、長期借入金償還金 336 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,006,946,000 円は、翌年度へ繰越されるものである。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 6,004,951,991 円に対し、総費用は 6,004,130,970 円で、差引 821,021 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 483,890,113 円(7.5%)の減であり、総費用も 480,095,452 円(7.4%)の減となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 3,831,577,912 円で、前年度に比べ 134,203,929 円(3.4%)の減である。これは、下水道使用料 111,513,324 円、他会計負担金 19,012,000 円、その他営業収益 2,420,725 円、コンポスト汚泥売却収入 1,611,831 円の減、貸付金元金収入 353,951 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 2,155,687,877 円で、前年度に比べ 311,383,298 円(12.6%)の減である。これは、他会計補助金 303,638,000 円、雑収益 7,771,670 円の減、受取利息 26,372 円の増によるものである。

ウ 特別利益は 17,686,202 円で、前年度に比べ 38,302,886 円(68.4%)の減である。これは、その他特別利益 38,556,598 円の減、過年度損益修正益 253,712 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 3,762,073,786 円で、前年度に比べ 24,123,632 円(0.6%)の増である。これは、終末処理場管理費 85,947,395 円、減価償却費 51,701,042 円、ポンプ場費 1,908,314 円の増、管渠費 52,320,709 円、総係費 47,715,943 円、資産減耗費 15,396,467 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 2,227,877,840 円で、前年度に比べ 507,636,528 円(18.6%)の減である。これは、支払利息 507,058,887 円、雑支出 577,641 円の減によるものである。

ウ 特別損失は 14,179,344 円で、前年度に比べ 3,417,444 円(31.8%)の増である。これは、過年度損益修正損の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	20 年度	19 年度	18 年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	7.1	8.5	7.6
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	101.8	106.1	111.5
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	96.8	90.2	86.2
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.0	100.1	100.0

平成20年度の経営状況についてみると、下水道事業の収益性を表示する総収益対総費用比率は、ほぼ横ばいであったが、営業活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は、年々悪化してきている。これは、下水道使用料をはじめとする営業収益が減少しているのに対し、終末処理場管理費をはじめとする営業費用が増加していることによる。また、人件費対営業収益比率は、人件費の削減により、前年度に比べ抑制されている。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は138,881,451,838円で、前年度に比べ992,905,770円(0.7%)の増である。また、資産の構成は、固定資産が98.7%(前年度98.8%)、流動資産が1.3%(同1.2%)となっている。

ア 固定資産は137,047,793,475円で、前年度に比べ829,875,393円(0.6%)の増である。これは、構築物551,930,439円、建設仮勘定373,259,431円、土地2,408,593円の増、建物55,407,752円、機械及び装置41,746,955円、工具器具及び備品493,743円、車両運搬具74,620円の減によるものである。

イ 流動資産は1,833,658,363円で、前年度に比べ163,030,377円(9.8%)の増である。これは、現金預金395,511,672円、未収金106,918,705円の増、前払金339,400,000円の減によるものである。また、未収金1,056,596,344円の内訳は、下水道使用料等の営業未収金407,538,281円、雑収益の営業外未収金14,853,646円、工事負担金等のその他未収金が579,295,391円、未賦課未収金54,909,026円である。

(2) 負債について

負債総額は1,717,524,745円で、前年度に比べ423,122,566円(32.7%)の増である。

ア 固定負債は252,847,013円で、前年度に比べ47,269,214円(15.8%)の減である。これは、企業債の減によるものである。

イ 流動負債は1,464,677,732円で、前年度に比べ470,391,780円(47.3%)の増である。これは、未払金470,640,717円の増、その他流動負債248,937円の減によるものである。また、未払金1,462,261,375円の内訳は、管渠費、終末処理場管理費、総係費等の営業未払金293,718,365円、管渠建設費等のその他未払金1,168,543,010円である。

(3) 資本について

資本総額は137,163,927,093円で、前年度に比べ569,783,204円(0.4%)の増である。

ア 資本金は72,912,102,392円で、前年度に比べ1,024,083,677円(1.4%)の減である。これは、借入資本金の企業債1,162,744,666円の減、他会計長期借入金18,333,336円、自己資本金120,327,653円の増によるものである。

イ 資本剰余金は64,251,003,680円で、前年度に比べ1,713,373,513円(2.7%)の増であ

る。これは、一般会計補助金 788,611,261 円、国庫補助金 668,759,574 円、負担金 173,174,753 円、受贈財産評価額 80,929,428 円、その他資本剰余金 1,898,497 円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は 821,021 円で、前年度に比べ 119,506,632 円(99.3%)の減である。
これは、減債積立金 115,711,971 円、当年度未処分利益剰余金 3,794,661 円の減によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 821,021 円については、全額減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

下水道事業については、快適で衛生的な生活環境の構築に向け、経営の効率化・健全化に努める中で、計画的な整備推進を目指している。

また、平成19年度に水道局と組織統合し、地方公営企業法の全部適用となったことにより、事務事業の連携及び効率化を進め、より一層の市民サービス向上に努めている。

平成20年度は、これからの上下水道事業のあるべき姿と目指す方向性を明らかにするため、中長期的な財政収支を見通す中で策定した「甲府市上下水道事業経営計画2008」の初年度にあたり、更なる経営の効率化や良好な水環境の創造を図るため、5項目の主要施策に基づく事業への取り組みを進めている。

また、6月に設置した「甲府市水道料金等審議会」では、8回の審議を経て、将来の財政収支を見据えた適正な下水道使用料のあり方についての答申を受け、平成21年度から平均で15.35%引き上げる使用料改定を決定したところである。

下水道事業については、使用料の改定を期に重点項目である経年施設の更新や災害に備えた耐震設備整備を着実に進めるとともに、更なる経営基盤の強化を図る必要がある。

また、使用料改定は市民負担の増加を求めていることから、課題となっている不明水対策、未接続家屋及び未賦課問題の解消等により、効率的な業務運営を図る中で、経営の健全化に努められたい。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
1 下水道事業収益	6,396,667,000	0	0
1 営業収益	4,015,263,000	0	0
1 下水道使用料	3,155,225,000	0	0
2 他会計負担金	850,000,000	0	0
3 貸付金元金収入	450,000	0	0
4 コンポスト汚泥売却収入	8,268,000	0	0
5 その他営業収益	1,320,000	0	0
2 営業外収益	2,366,593,000	0	0
1 受取利息	500,000	0	0
2 他会計補助金	2,355,851,000	0	0
3 雑収益	10,242,000	0	0
3 特別利益	14,811,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0
2 その他特別利益	14,810,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
1 下水道事業費用	6,396,667,000	0	0	0	0
1 営業費用	3,971,970,000	0	0	0	0
1 管渠費	309,158,000	0	0	0	0
2 ポンプ場費	10,664,000	0	0	0	0
3 終末処理場管理費	855,840,000	0	0	0	0
4 総係費	323,690,000	0	0	0	0
5 減価償却費	2,463,617,000	0	△ 10,454,000	0	0
6 資産減耗費	9,000,000	0	10,454,000	0	0
7 その他営業費用	1,000	0	0	0	0
2 営業外費用	2,406,854,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,307,267,000	0	0	0	0
2 消費税及び地方消費税	94,302,000	0	△ 567,000	0	0
3 雑支出	5,285,000	0	567,000	0	0
3 特別損失	17,843,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	17,843,000	0	0	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の比率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
6,396,667,000	6,154,271,963	△ 242,395,037	96.2	100.0	100.0
4,015,263,000	3,980,411,854	△ 34,851,146	99.1	62.8	64.7
3,155,225,000	3,123,011,648	△ 32,213,352	99.0	49.4	50.8
850,000,000	850,000,000	0	100.0	13.3	13.8
450,000	508,951	58,951	113.1	0.0	0.0
8,268,000	6,061,935	△ 2,206,065	73.3	0.1	0.1
1,320,000	829,320	△ 490,680	62.8	0.0	0.0
2,366,593,000	2,156,113,461	△ 210,479,539	91.1	37.0	35.0
500,000	1,348,410	848,410	著大	0.0	0.0
2,355,851,000	2,143,850,000	△ 212,001,000	91.0	36.8	34.8
10,242,000	10,915,051	673,051	106.6	0.2	0.2
14,811,000	17,746,648	2,935,648	119.8	0.2	0.3
1,000	1,269,366	1,268,366	著大	0.0	0.0
14,810,000	16,477,282	1,667,282	111.3	0.2	0.3

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
6,396,667,000	6,084,104,008	0	312,562,992	95.1	100.0	100.0
3,971,970,000	3,811,899,641	0	160,070,359	96.0	62.1	62.7
309,158,000	229,576,774	0	79,581,226	74.3	4.8	3.8
10,664,000	9,183,884	0	1,480,116	86.1	0.1	0.2
855,840,000	812,688,672	0	43,151,328	95.0	13.4	13.4
323,690,000	292,931,475	0	30,758,525	90.5	5.1	4.8
2,453,163,000	2,448,065,241	0	5,097,759	99.8	38.4	40.2
19,454,000	19,453,595	0	405	100.0	0.3	0.3
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
2,406,854,000	2,257,316,440	0	149,537,560	93.8	37.6	37.1
2,307,267,000	2,222,026,339	0	85,240,661	96.3	36.0	36.5
93,735,000	29,438,600	0	64,296,400	31.4	1.5	0.5
5,852,000	5,851,501	0	499	100.0	0.1	0.1
17,843,000	14,887,927	0	2,955,073	83.4	0.3	0.2
17,843,000	14,887,927	0	2,955,073	83.4	0.3	0.2

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
1 資 本 的 収 入	11,490,939,000	150,000,000	1,821,230,000	0
1 企 業 債	10,089,500,000	0	1,313,300,000	0
1 下水道事業債	10,089,500,000	0	1,313,300,000	0
2 長期借入金	0	150,000,000	0	0
1 長期借入金	0	150,000,000	0	0
3 補 助 金	1,282,849,000	0	505,680,000	0
1 国庫補助金	688,700,000	0	505,680,000	0
2 他会計補助金	594,149,000	0	0	0
4 工事負担金	98,354,000	0	2,250,000	0
1 受益者負担金	92,650,000	0	0	0
2 その他工事負担金	5,704,000	0	2,250,000	0
5 その他資本収入	20,236,000	0	0	0
1 その他資本収入	20,236,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
1 資 本 的 支 出	14,215,928,000	495,871,000	0	1,932,261,000	0
1 建設改良費	2,928,945,000	0	0	1,932,261,000	0
1 管渠建設費	2,283,902,000	0	△ 2,328,000	1,571,490,000	0
2 処理場建設費	634,209,000	0	0	360,771,000	0
3 建設諸費	10,834,000	0	2,328,000	0	0
2 固定資産購入費	2,071,000	0	0	0	0
1 固定資産購入費	2,071,000	0	0	0	0
3 企業債償還金	11,153,245,000	495,871,000	0	0	0
1 元金償還金	11,153,245,000	495,871,000	0	0	0
4 長期借入金償還金	131,667,000	0	0	0	0
1 長期借入金償還金	131,667,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
13,462,169,000	12,398,648,547	△ 1,063,520,453	92.1	100.0	100.0
11,402,800,000	10,439,100,000	△ 963,700,000	91.5	84.7	84.2
11,402,800,000	10,439,100,000	△ 963,700,000	91.5	84.7	84.2
150,000,000	150,000,000	0	100.0	1.1	1.2
150,000,000	150,000,000	0	100.0	1.1	1.2
1,788,529,000	1,628,896,663	△ 159,632,337	91.1	13.3	13.1
1,194,380,000	822,746,663	△ 371,633,337	68.9	8.9	6.6
594,149,000	806,150,000	212,001,000	135.7	4.4	6.5
100,604,000	158,838,485	58,234,485	157.9	0.7	1.3
92,650,000	146,581,070	53,931,070	158.2	0.6	1.2
7,954,000	12,257,415	4,303,415	154.1	0.1	0.1
20,236,000	21,813,399	1,577,399	107.8	0.2	0.2
20,236,000	21,813,399	1,577,399	107.8	0.2	0.2

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
16,644,060,000	15,249,548,192	1,006,946,000	0	387,565,808	91.6	100.0	100.0
4,861,206,000	3,467,064,483	1,006,946,000	0	387,195,517	71.3	29.2	22.7
3,853,064,000	2,843,800,507	657,665,200	0	351,598,293	73.8	23.1	18.6
994,980,000	611,084,688	349,280,800	0	34,614,512	61.4	6.0	4.0
13,162,000	12,179,288	0	0	982,712	92.5	0.1	0.1
2,071,000	1,703,165	0	0	367,835	82.2	0.0	0.0
2,071,000	1,703,165	0	0	367,835	82.2	0.0	0.0
11,649,116,000	11,649,113,880	0	0	2,120	100.0	70.0	76.4
11,649,116,000	11,649,113,880	0	0	2,120	100.0	70.0	76.4
131,667,000	131,666,664	0	0	336	100.0	0.8	0.9
131,667,000	131,666,664	0	0	336	100.0	0.8	0.9

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成20年度		平成19年度		前年度 に対する 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	6,004,130,970	100.0	6,484,226,422	99.9	92.6
営業費用	3,762,073,786	62.7	3,737,950,154	57.6	100.6
管渠費	224,122,426	3.7	276,443,135	4.3	81.1
ポンプ場費	9,021,426	0.2	7,113,112	0.1	126.8
終末処理場管理費	777,477,723	12.9	691,530,328	10.7	112.4
総係費	283,933,375	4.7	331,649,318	5.1	85.6
減価償却費	2,448,065,241	40.9	2,396,364,199	36.9	102.2
資産減耗費	19,453,595	0.3	34,850,062	0.5	55.8
営業外費用	2,227,877,840	37.1	2,735,514,368	42.1	81.4
支払利息	2,222,026,339	37.0	2,729,085,226	42.0	81.4
雑支出	5,851,501	0.1	6,429,142	0.1	91.0
特別損失	14,179,344	0.2	10,761,900	0.2	131.8
過年度損益修正損	14,179,344	0.2	10,761,900	0.2	131.8
小 計	6,004,130,970	100.0	6,484,226,422	99.9	92.6
当年度純利益	821,021	0.0	4,615,682	0.1	17.8
合 計	6,004,951,991	100.0	6,488,842,104	100.0	92.5

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)				前 年 度 に 対 す る 比 率
	平成20年度		平成19年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下 水 道 事 業 収 益	6,004,951,991	100.0	6,488,842,104	100.0	92.5
営 業 収 益	3,831,577,912	63.8	3,965,781,841	61.1	96.6
下水道使用料	2,974,466,364	49.5	3,085,979,688	47.6	96.4
他会計負担金	850,000,000	14.2	869,012,000	13.4	97.8
貸付金元金収入	508,951	0.0	155,000	0.0	著増
コンポスト汚泥 売却収入	5,773,277	0.1	7,385,108	0.1	78.2
その他営業収益	829,320	0.0	3,250,045	0.0	25.5
営 業 外 収 益	2,155,687,877	35.9	2,467,071,175	38.0	87.4
受取利息	1,348,410	0.0	1,322,038	0.0	102.0
他会計補助金	2,143,850,000	35.7	2,447,488,000	37.7	87.6
雑収益	10,489,467	0.2	18,261,137	0.3	57.4
特 別 利 益	17,686,202	0.3	55,989,088	0.9	31.6
過年度損益修正益	1,208,920	0.0	955,208	0.0	126.6
その他特別利益	16,477,282	0.3	55,033,880	0.9	29.9
合 計	6,004,951,991	100.0	6,488,842,104	100.0	92.5

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に対 する比率
	平成20年度		平成19年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	137,047,793,475	98.7	136,217,918,082	98.8	100.6
有形固定資産	137,047,793,475	98.7	136,217,918,082	98.8	100.6
土地	1,844,309,736	1.2	1,841,901,143	1.3	100.1
建物	3,557,218,618	2.6	3,612,626,370	2.6	98.5
構築物	121,366,573,999	87.4	120,814,643,560	87.6	100.5
機械及び装置	9,809,167,080	7.2	9,850,914,035	7.2	99.6
車両運搬具	9,400,314	0.0	9,474,934	0.0	99.2
工具器具及び備品	3,493,297	0.0	3,987,040	0.0	87.6
建設仮勘定	457,630,431	0.3	84,371,000	0.1	著増
流 動 資 産	1,833,658,363	1.3	1,670,627,986	1.2	109.8
現金預金	719,132,019	0.5	323,620,347	0.2	著増
未収金	1,056,596,344	0.8	949,677,639	0.7	111.3
前払金	57,930,000	0.0	397,330,000	0.3	14.6
合 計	138,881,451,838	100.0	137,888,546,068	100.0	100.7

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)				前年度に 対する比率
	平成20年度		平成19年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	252,847,013	0.1	300,116,227	0.2	84.2
企業債	182,847,013	0.1	230,116,227	0.2	79.5
退職給与引当金	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	100.0
修繕引当金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	100.0
流 動 負 債	1,464,677,732	1.1	994,285,952	0.7	147.3
未払金	1,462,261,375	1.1	991,620,658	0.7	147.5
その他流動負債	2,416,357	0.0	2,665,294	0.0	90.7
資 本 金	72,912,102,392	52.5	73,936,186,069	53.6	98.6
自己資本金	436,361,525	0.3	316,033,872	0.2	138.1
借入資本金	72,475,740,867	52.2	73,620,152,197	53.4	98.4
企業債	70,114,074,197	50.5	71,276,818,863	51.7	98.4
他会計長期借入金	2,361,666,670	1.7	2,343,333,334	1.7	100.8
剰 余 金	64,251,824,701	46.3	62,657,957,820	45.5	102.5
資本剰余金	64,251,003,680	46.3	62,537,630,167	45.4	102.7
国庫補助金	45,480,700,849	32.7	44,811,941,275	32.5	101.5
一般会計補助金	8,865,928,881	6.4	8,077,317,620	5.9	109.8
負担金	7,327,437,914	5.3	7,154,263,161	5.2	102.4
受贈財産評価額	2,575,037,539	1.9	2,494,108,111	1.8	103.2
その他資本剰余金	1,898,497	0.0	0	0.0	皆増
利益剰余金	821,021	0.0	120,327,653	0.1	0.7
減債積立金	0	0.0	115,711,971	0.1	皆減
当年度未処分利益剰余金	821,021	0.0	4,615,682	0.0	17.8
繰越利益剰余金年度末残高	0	0.0	0	0.0	—
当年度純利益	821,021	0.0	4,615,682	0.0	17.8
合 計	138,881,451,838	100.0	137,888,546,068	100.0	100.7

經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	20年度	19年度	18年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.7	98.8	98.8
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.3	1.2	1.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	52.4	53.6	54.6
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	1.0	0.7	0.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	46.6	45.7	44.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	211.9	216.3	220.7
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	99.7	99.3	99.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	125.2	168.0	192.2
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	121.2	128.1	133.2
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	49.1	32.5	33.8
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	10.2	16.0	22.4
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.03	0.03	0.03
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.2	2.4	2.5
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	36.6	55.9	43.4
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	3.8	4.5	4.4
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	—	—	—
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.0	100.1	100.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	101.8	106.1	111.5
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	116,108	120,175	108,695
職員一人当り処理人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,554	5,516	4,861
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{借入金利息 (雨水除く)}}{\text{有収水量}}$	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	101.6	105.5	96.9

比較表

	説明
	<p>固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p>
	<p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。</p>
	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
	<p>未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
	<p>貯蔵品回転率は貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>
	<p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。</p>
	<p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
	<p>職員一人当たり営業収益は、労働生産性つまり職員一人あたりの業務量をみる。数値は大きいほどよい。</p>
	<p>職員一人当たり処理人口は、職員数が適正であるかみる。数値が大きいほどよい。</p>
	<p>資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示す。数値は小さいほどよい。</p>

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成20年度	平成19年度	平成18年度	備 考
処 理 区 域 内 人 口	人	183,286	182,041	179,871	年度末現在
計 画 処 理 人 口	人	211,221	211,221	211,221	
水 洗 化 人 口	人	175,317	174,117	172,695	
行 政 区 域 内 人 口	人	198,336	198,594	198,982	
普 及 率	%	92.4	91.7	90.4%	処理区域内人口／行政区内人口
処理区域内人口に対する水洗化率	%	95.7	95.6	96.0	水洗化人口／処理区域内人口
水 洗 化 済 世 帯 数	戸	78,158	76,934	75,174	
総 処 理 水 量	m ³	43,347,619	41,981,984	41,602,279	
有 収 水 量	m ³	22,901,820	23,506,944	23,612,115	甲府:22,210,165m ³ 中道: 691,655m ³
有 収 率	%	52.8	56.0	56.8	有収水量／総処理水量×100
汚 水 管 渠 延 長	m	856,263.7	838,043.5	820,998.2	合流管 88,824.2m を含む 平成18年度から中道分を含む
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³	163,627	160,730	154,930	平成20年4月8日
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	116,812	112,402	111,460	甲府市浄化センター
1 m ³ 当 り 処 理 原 価	円	150.0	151.3	228.3	汚水処理費／有収水量
1 m ³ 当 り 使 用 料 単 価	円	129.9	131.3	130.5	下水道使用料／有収水量
1 m ³ 当 り 純 利 益	円	0.0	0.2	0.1	当年度純利益／有収水量
職 員 数	人	54	54	57	年度末現在

甲 府 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 5,939,720,000 円に対し、決算額 5,799,341,314 円（うち仮受消費税及び地方消費税 263,503,196 円）であり、収入率は、97.6%である。

収入の内訳は、営業収益 5,401,093,981 円、営業外収益 395,590,806 円、特別利益 2,656,527 円となっている。

支 出

予算額 5,301,779,000 円に対し、決算額 4,932,135,444 円（うち仮払消費税及び地方消費税 60,539,790 円）であり、執行率は 93.0%である。

支出の内訳は、営業費用 4,295,800,036 円、営業外費用 593,862,111 円、特別損失 42,473,297 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 139,602,019 円の減である。これは、受託工事収益 117,728,502 円、給水収益 22,710,712 円の減、その他営業収益 837,195 円の増によるものである。

営業外収益は 3,432,194 円の減である。これは、受取利息及び配当金 2,748,509 円、他会計補助金 646,269 円、雑収益 37,416 円の減によるものである。

特別利益は 2,655,527 円の増である。これは、その他特別利益 1,677,000 円、過年度損益修正益 978,527 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 332,369,964 円となっている。内訳は、原水及び浄水費 36,304,355 円、配水費 90,931,083 円、給水費 5,825,481 円、受託工事費 50,931,716 円、業務費 30,868,899 円、総係費 46,196,628 円、減価償却費 43,630,452 円、資産減耗費 27,681,350 円である。

営業外費用の不用額は 30,902,889 円となっている。内訳は、支払利息 15,387,944 円、雑支出 7,407,745 円、消費税及び地方消費税 8,107,200 円である。

特別損失の不用額は 5,370,703 円で、内訳は、過年度損益修正損 4,658,903 円、その他特別損失 711,800 円である。

予備費については、予算額の全額 1,000,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 3,108,652,000 円に対し、決算額 2,372,830,640 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 32,760,361 円、仮受消費税及び地方消費税 5,768,500 円）であり、収入率は 76.3%である。収入の内訳は、企業債 1,500,000,000 円、工事負担金 726,498,135 円、建設改良補助金 5,194,005 円、加入金 121,138,500 円、他会計貸付金返還金 20,000,000 円となっている。

支 出

予算額 6,516,396,000 円に対し、決算額 4,966,910,554 円（うち仮払消費税及び地方消費税 66,008,286 円）であり、執行率 76.2%である。支出の内訳は、建設改良費 1,551,632,454 円、企業債償還金 3,251,503,559 円、他会計長期借入金償還金 13,774,541 円、投資 150,000,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,594,079,914 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,479,425 円、減債積立金 1,699,395,388 円、過年度分損益勘定留保資金 726,849,776 円及び当年度分損益勘定留保資金 140,355,325 円で補てんされている。

ア 予算の補正及び繰越額について

支出は、当初予算額 5,497,642,000 円に対し、493,444,000 円の増額補正を行った。支出の補正の内訳は、企業債償還金及び投資である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 525,310,000 円は前年度から繰越されたものである。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は 735,821,360 円の減である。これは、工事負担金 681,663,865 円、加入金 54,363,500 円、固定資産売却代金 1,000 円の減、建設改良補助金 207,005 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 952,677,446 円となっている。内訳は、建設改良費 952,676,546 円、企業債償還金 441 円、他会計長期借入金償還金 459 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 596,808,000 円は翌年度へ繰越されるものである。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,535,838,118 円に対し、総費用は 4,696,106,854 円で差引 839,731,264 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 173,456,301 円 (3.0%) の減であり、総費用も 308,876,387 円 (6.2%) の減となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 5,145,738,479 円で、前年度に比べ 154,255,733 円 (2.9%) の減である。

これは、給水収益 165,969,063 円の減、受託工事収益 11,462,369 円、その他営業収益 250,961 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 387,489,756 円で、前年度に比べ 12,251,129 円 (3.3%) の増である。
これは、雑収益 14,942,101 円、受取利息及び配当金 553,817 円の増、他会計補助金 3,244,789 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 2,609,883 円で、前年度に比べ 31,451,697 円 (92.3%) の減である。
これは、固定資産売却益 31,795,793 円、過年度損益修正益 1,332,904 円の減、その他特別利益 1,677,000 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,236,033,164 円で、前年度に比べ 72,693,514 円 (1.7%) の増である。
これは、原水及び浄水費 58,581,048 円、給水費 38,512,415 円、資産減耗費 30,343,373 円、配水費 5,878,144 円の増、総係費 37,517,707 円、受託工事費 11,142,880 円、業務費 7,625,130 円、減価償却費 4,335,749 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 418,369,729 円で、前年度に比べ 409,410,212 円 (49.5%) の減である。
これは、支払利息 405,780,512 円、雑支出 3,629,700 円の減によるものである。

ウ 特別損失は 41,703,961 円で、前年度に比べ 27,840,311 円の著増である。
これは、その他特別損失 26,317,200 円、過年度損益修正損 1,523,111 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%・円・m³)

分析項目	算式	20年度	19年度	18年度
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	123.8	130.5	136.1
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	92.6	45.3	37.7
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.9	114.1	114.8
職員一人あたり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	275,596	271,609	262,103
1 m ³ あたり供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	174.4	174.4	176.5
1 m ³ あたり給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費外}}{\text{有収水量}}$	145.9	153.2	152.1

平成20年度の経営状況についてみると、水道事業の収益性を表示する総収益対総費用比率は、営業外費用の支払利息が公的資金補償金免除繰上償還により大幅に減少したことによって改善した。また、営業活動の能率を示す営業収益対営業費用比率（受託工事収益及び費

用を除く)は、給水収益をはじめとする営業収益が減少しているのに対し、原水及び浄水費をはじめとする営業費用が増加していることにより、年々悪化してきている。一方、労働生産性をみる職員一人あたり有収水量は、職員数の減少に伴い、上昇傾向である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 52,593,710,382 円で、前年度に比べ 157,724,314 円 (0.3%) の増である。また、資産の構成は、固定資産が 91.4% (前年度 92.0%)、流動資産が 8.6% (前年度 8.0%) となっている。

ア 固定資産は 48,089,908,456 円で、前年度に比べ 130,568,599 円 (0.3%) の減である。これは、有形固定資産のうち機械及び装置 136,003,118 円、構築物 81,576,024 円、建物 38,685,031 円、建設仮勘定 5,543,001 円、車両運搬具 1,526,253 円、工具・器具及び備品 1,213,487 円の減、土地 3,978,315 円、投資のうち長期貸付金 130,000,000 円の増によるものである。

イ 流動資産は 4,503,801,926 円で、前年度に比べ 288,292,913 円 (6.8%) の増である。これは、未収金 416,774,654 円、現金預金 212,193,246 円、前払金 53,430,000 円、貯蔵品 5,867,013 円の増、有価証券 399,972,000 円の減によるものである。また、未収金 1,465,135,912 円の内訳は、水道料金等の営業未収金 615,471,351 円、下水道徴収受託料等の営業外未収金 228,352,426 円、工事負担金等のその他未収金 621,312,135 円である。

(2) 負債について

負債総額は 1,944,289,370 円で、前年度に比べ 218,943,171 円 (12.7%) の増である。

ア 固定負債は 1,464,812,468 円で、前年度に比べ 191,464,970 円 (15.0%) の増である。これは、退職給与引当金 139,932,854 円、修繕引当金 51,532,116 円の増によるものである。

イ 流動負債は 479,476,902 円で、前年度に比べ 27,478,201 円 (6.1%) の増である。これは、未払金 28,318,274 円、その他流動負債 82,562 円の増、前受金 922,635 円の減によるものである。また、未払金 404,597,832 円の内訳は、修繕費等の営業未払金 66,874,223 円、消費税等の営業外未払金 32,603,400 円、工事請負費等のその他未払金 305,120,209 円である。

(3) 資本について

資本総額は 50,649,421,012 円で、前年度に比べ 61,218,857 円 (0.1%) の減である。

ア 資本金は 19,512,172,424 円で、前年度に比べ 65,882,712 円 (0.3%) の減である。これは、借入資本金の企業債 1,751,503,559 円、他会計長期借入金 13,774,541 円の減、

自己資本金 1,699,395,388 円の増によるものである。

イ 資本剰余金は 30,297,517,324 円で、前年度に比べ 864,327,979 円(2.9%)の増である。
これは、工事負担金 693,985,108 円、加入金 115,370,000 円、受贈財産評価額 50,026,200 円、建設改良補助金 4,946,671 円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は 839,731,264 円で、前年度に比べ 859,664,124 円(50.6%)の減である。
これは、減債積立金 995,084,210 円の減、当年度未処分利益剰余金 135,420,086 円の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 839,731,264 円については、全額減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

水道事業については、低廉で、安全なおいしい水の安定供給を図るため、災害に強いライフラインの整備充実や水源保護と水質保全対策の推進を図っている。

平成 20 年度は、これからの上下水道事業のあるべき姿と目指す方向性を明らかにするため、中長期的な財政収支を見通す中で策定した「甲府市上下水道事業経営計画 2008」の初年度にあたり、更なる経営の効率化や良好な水環境の創造を図るため、5 項目の主要施策に基づく事業への取り組みを進めている。

また、6 月に設置した「甲府市水道料金等審議会」では、8 回の審議を経て、将来の財政収支を見据えた適正な水道料金のあり方についての答申を受け、平成 21 年度から平均で 4.8%引き下げる料金改定を決定したところである。

水道料金の改定にあたっては、見直しにいたる経過、経営状況、積算内容等の情報を開示し、市民に十分な理解が得られるよう、より丁寧な説明に努めている。

水道事業は、節水型社会の進行など水需要の低下により料金収入が減少傾向にあるため、より一層の事務事業の効率的運用を図る中で、経営の健全化に努められたい。

また、安全で良質な水を安定的に供給するため、老朽管の布設替えについては、耐震化計画との整合を図り、「施設更新実施計画」に基づき着実な推進に努められたい。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額
1 水道事業収益	5,939,720,000	0	0
1 営業収益	5,540,696,000	0	0
1 給水収益	5,319,940,000	0	0
2 受託工事収益	202,557,000	0	0
3 その他営業収益	18,199,000	0	0
2 営業外収益	399,023,000	0	0
1 受取利息及び配当金	18,539,000	0	0
2 他会計補助金	111,550,000	0	0
3 雑収益	268,934,000	0	0
3 特別利益	1,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0
2 その他特別収益	0	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	5,939,720,000	5,799,341,314	△ 140,378,686	97.6	100.0	100.0
	5,540,696,000	5,401,093,981	△ 139,602,019	97.5	93.2	93.1
	5,319,940,000	5,297,229,288	△ 22,710,712	99.6	89.6	91.3
	202,557,000	84,828,498	△ 117,728,502	41.9	3.4	1.5
	18,199,000	19,036,195	837,195	104.6	0.2	0.3
	399,023,000	395,590,806	△ 3,432,194	99.1	6.8	6.9
	18,539,000	15,790,491	△ 2,748,509	85.2	0.3	0.3
	111,550,000	110,903,731	△ 646,269	99.4	2.0	1.9
	268,934,000	268,896,584	△ 37,416	100.0	4.5	4.7
	1,000	2,656,527	2,655,527	著大	0.0	0.0
	1,000	979,527	978,527	著大	0.0	0.0
	0	1,677,000	1,677,000	著大	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額
1 水道事業費用	5,301,779,000	0	0	0	0
1 営業費用	4,628,170,000	0	0	0	0
1 原水及び浄水費	570,751,000	0	77,523,000	0	0
2 配水費	762,422,000	0	52,065,000	0	0
3 給水費	139,397,000	0	1,430,000	0	0
4 受託工事費	275,124,000	0	△ 76,713,000	0	0
5 業務費	452,228,000	0	△ 5,596,000	0	0
6 総係費	559,170,000	0	△ 48,709,000	0	0
7 減価償却費	1,663,078,000	0	0	0	0
8 資産減耗費	206,000,000	0	0	0	0
2 営業外費用	624,765,000	0	0	0	0
1 支払利息	422,165,000	0	0	0	0
2 消費税及び地方 消費税	183,596,000	0	0	0	0
3 雑支出	19,004,000	0	0	0	0
3 特別損失	47,844,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	20,815,000	0	0	0	0
2 その他特別損失	27,029,000	0	0	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	5,301,779,000	4,932,135,444	0	369,643,556	93.0	100.0	100.0
	4,628,170,000	4,295,800,036	0	332,369,964	92.8	87.3	87.1
	648,274,000	611,969,645	0	36,304,355	94.4	12.2	12.4
	814,487,000	723,555,917	0	90,931,083	88.8	15.4	14.7
	140,827,000	135,001,519	0	5,825,481	95.9	2.7	2.8
	198,411,000	147,479,284	0	50,931,716	74.3	3.7	3.0
	446,632,000	415,763,101	0	30,868,899	93.1	8.4	8.4
	510,461,000	464,264,372	0	46,196,628	91.0	9.6	9.4
	1,663,078,000	1,619,447,548	0	43,630,452	97.4	31.4	32.8
	206,000,000	178,318,650	0	27,681,350	86.6	3.9	3.6
	624,765,000	593,862,111	0	30,902,889	95.1	11.8	12.0
	422,165,000	406,777,056	0	15,387,944	96.4	8.0	8.2
	183,596,000	175,488,800	0	8,107,200	95.6	3.5	3.6
	19,004,000	11,596,255	0	7,407,745	61.0	0.3	0.2
	47,844,000	42,473,297	0	5,370,703	88.8	0.9	0.9
	20,815,000	16,156,097	0	4,658,903	77.6	0.4	0.3
	27,029,000	26,317,200	0	711,800	97.4	0.5	0.6
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係 る財源充 当額	繰越額 に 係 る 財 源 充 当 額
1 資本的収入	2,710,654,000	0	397,998,000	0
1 企業債	1,500,000,000	0	0	0
1 企業債	1,500,000,000	0	0	0
2 工事負担金	1,010,164,000	0	397,998,000	0
1 工事負担金	1,010,164,000	0	397,998,000	0
3 建設改良補助金	4,987,000	0	0	0
1 建設改良補助金	4,987,000	0	0	0
4 加入金	175,502,000	0	0	0
1 加入金	175,502,000	0	0	0
5 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
6 他会計貸付金返還金	20,000,000	0	0	0
1 他会計貸付金返還金	20,000,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	繰越額 に 係 る 財 源 充 当 額
1 資本的支出	5,497,642,000	493,444,000	0	525,310,000	0
1 建設改良費	2,575,807,000	0	0	525,310,000	0
1 施設費	2,575,807,000	0	0	525,310,000	0
2 企業債償還金	2,908,060,000	343,444,000	0	0	0
1 企業債償還金	2,908,060,000	343,444,000	0	0	0
3 他会計長期借入金償還金	13,775,000	0	0	0	0
1 他会計長期借入金償還金	13,775,000	0	0	0	0
4 投資	0	150,000,000	0	0	0
1 長期貸付金	0	150,000,000	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
3,108,652,000	2,372,830,640	△ 735,821,360	76.3	100.0	100.0
1,500,000,000	1,500,000,000	0	100.0	48.3	63.2
1,500,000,000	1,500,000,000	0	100.0	48.3	63.2
1,408,162,000	726,498,135	△ 681,663,865	51.6	45.3	30.6
1,408,162,000	726,498,135	△ 681,663,865	51.6	45.3	30.6
4,987,000	5,194,005	207,005	104.2	0.2	0.2
4,987,000	5,194,005	207,005	104.2	0.2	0.2
175,502,000	121,138,500	△ 54,363,500	69.0	5.6	5.1
175,502,000	121,138,500	△ 54,363,500	69.0	5.6	5.1
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
20,000,000	20,000,000	0	100.0	0.6	0.9
20,000,000	20,000,000	0	100.0	0.6	0.9

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
6,516,396,000	4,966,910,554	596,808,000	0	952,677,446	76.2	100.0	100.0
3,101,117,000	1,551,632,454	596,808,000	0	952,676,546	50.0	47.6	31.2
3,101,117,000	1,551,632,454	596,808,000	0	952,676,546	50.0	47.6	31.2
3,251,504,000	3,251,503,559	0	0	441	100.0	49.9	65.5
3,251,504,000	3,251,503,559	0	0	441	100.0	49.9	65.5
13,775,000	13,774,541	0	0	459	100.0	0.2	0.3
13,775,000	13,774,541	0	0	459	100.0	0.2	0.3
150,000,000	150,000,000	0	0	0	100.0	2.3	3.0
150,000,000	150,000,000	0	0	0	100.0	2.3	3.0

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対す る 比 率
	平成20年度		平成19年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	4,696,106,854	84.8	5,004,983,241	87.7	93.8
営業費用	4,236,033,164	76.5	4,163,339,650	72.9	101.7
原水及び浄水費	594,945,703	10.7	536,364,655	9.4	110.9
配水費	701,292,615	12.7	695,414,471	12.2	100.8
給水費	131,096,796	2.4	92,584,381	1.6	141.6
受託工事費	144,829,773	2.6	155,972,653	2.7	92.9
業務費	407,178,375	7.4	414,803,505	7.3	98.2
総係費	458,923,704	8.3	496,441,411	8.7	92.4
減価償却費	1,619,447,548	29.2	1,623,783,297	28.4	99.7
資産減耗費	178,318,650	3.2	147,975,277	2.6	120.5
営業外費用	418,369,729	7.6	827,779,941	14.5	50.5
支払利息	406,777,056	7.3	812,557,568	14.2	50.1
雑支出	11,592,673	0.3	15,222,373	0.3	76.2
特別損失	41,703,961	0.7	13,863,650	0.3	著増
過年度損益修正損	15,386,761	0.2	13,863,650	0.3	111.0
その他特別損失	26,317,200	0.5	0	0.0	皆増
小 計	4,696,106,854	84.8	5,004,983,241	87.7	93.8
当年度純利益	839,731,264	15.2	704,311,178	12.3	119.2
合 計	5,535,838,118	100.0	5,709,294,419	100.0	97.0

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)				前年度に対す る 比 率
	平成20年度		平成19年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	5,535,838,118	100.0	5,709,294,419	100.0	97.0
営業収益	5,145,738,479	93.0	5,299,994,212	92.8	97.1
給水収益	5,045,289,698	91.1	5,211,258,761	91.3	96.8
受託工事収益	82,319,069	1.5	70,856,700	1.2	116.2
その他営業収益	18,129,712	0.4	17,878,751	0.3	101.4
営業外収益	387,489,756	7.0	375,238,627	6.6	103.3
受取利息及び配当金	15,790,491	0.3	15,236,674	0.3	103.6
他会計補助金	110,903,731	2.0	114,148,520	2.0	97.2
雑収益	260,795,534	4.7	245,853,433	4.3	106.1
特別利益	2,609,883	0.0	34,061,580	0.6	7.7
過年度損益修正益	932,883	0.0	2,265,787	0.0	41.2
固定資産売却益	0	0.0	31,795,793	0.6	皆減
その他特別利益	1,677,000	0.0	0	0.0	皆増
合 計	5,535,838,118	100.0	5,709,294,419	100.0	97.0

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成20年度		平成19年度		前年に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	48,089,908,456	91.4	48,220,477,055	92.0	99.7
有形固定資産	46,946,878,456	89.3	47,207,447,055	90.1	99.4
土地	790,541,497	1.5	786,563,182	1.5	100.5
建物	1,004,876,413	1.9	1,043,561,444	2.0	96.3
構築物	43,514,572,339	82.8	43,596,148,363	83.2	99.8
機械及び装置	1,600,307,321	3.0	1,736,310,439	3.3	92.2
車両運搬具	2,035,023	0.0	3,561,276	0.0	57.1
工具・器具及び備品	5,119,522	0.0	6,333,009	0.0	80.8
建設仮勘定	29,426,341	0.1	34,969,342	0.1	84.1
投 資	1,143,030,000	2.2	1,013,030,000	1.9	112.8
長期貸付金	930,000,000	1.8	800,000,000	1.5	116.3
基金	213,030,000	0.4	213,030,000	0.4	100.0
流 動 資 産	4,503,801,926	8.6	4,215,509,013	8.0	106.8
現金預金	2,434,196,741	4.6	2,222,003,495	4.2	109.5
未収金	1,465,135,912	2.8	1,048,361,258	2.0	139.8
有価証券	299,182,000	0.6	699,154,000	1.3	42.8
貯蔵品	93,597,273	0.2	87,730,260	0.2	106.7
前払金	211,090,000	0.4	157,660,000	0.3	133.9
その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0
合 計	52,593,710,382	100.0	52,435,986,068	100.0	100.3

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方 (負債・資本)						
科 目	平成20年度		平成19年度		前年度に対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	1,464,812,468	2.8	1,273,347,498	2.4	115.0	
退職給与引当金	750,221,588	1.4	610,288,734	1.2	122.9	
修繕引当金	714,590,880	1.4	663,058,764	1.2	107.8	
流 動 負 債	479,476,902	0.9	451,998,701	0.9	106.1	
未払金	404,597,832	0.8	376,279,558	0.7	107.5	
前受金	1,904,600	0.0	2,827,235	0.0	67.4	
その他流動負債	72,974,470	0.1	72,891,908	0.2	100.1	
資 本 金	19,512,172,424	37.1	19,578,055,136	37.3	99.7	
自己資本金	8,499,569,899	16.2	6,800,174,511	13.0	125.0	
借入資本金	11,012,602,525	20.9	12,777,880,625	24.3	86.2	
企業債	11,012,602,525	20.9	12,764,106,084	24.3	86.3	
他会計長期借入金	0	0.0	13,774,541	0.0	皆減	
剰 余 金	31,137,248,588	59.2	31,132,584,733	59.4	100.0	
資本剰余金	30,297,517,324	57.7	29,433,189,345	56.1	102.9	
受贈財産評価額	1,851,606,906	3.5	1,801,580,706	3.4	102.8	
工事負担金	16,126,329,137	30.7	15,432,344,029	29.4	104.5	
建設改良補助金	5,496,871,281	10.5	5,491,924,610	10.5	100.1	
加入金	6,822,710,000	13.0	6,707,340,000	12.8	101.7	
利益剰余金	839,731,264	1.6	1,699,395,388	3.3	49.4	
減債積立金	0	0.0	995,084,210	1.9	皆減	
当年度未処分利益剰余金	839,731,264	1.6	704,311,178	1.4	119.2	
繰越利益剰余金年度末残高	0	0.0	0	0.0	—	
当年度純利益	839,731,264	1.6	704,311,178	1.4	119.2	
合 計	52,593,710,382	100.0	52,435,986,068	100.0	100.3	

經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	20年度	19年度	18年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	91.4	92.0	91.2
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	8.6	8.0	8.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	23.7	26.8	30.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	0.9	0.9	0.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	75.4	72.3	68.7
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	121.3	127.1	132.8
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	92.3	92.8	92.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	939.3	932.6	1,046.5
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	813.2	723.5	896.7
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	507.7	491.6	671.9
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.7	0.9	1.1
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.2	1.2	1.2
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	5.2	5.9	3.4
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	4.0	5.1	5.7
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	0.7	0.8	0.9
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	117.9	114.1	114.8
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	123.8	130.5	136.1
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	49,007	48,182	47,455
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,303	2,199	2,102
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{借入金利息}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	70.0	81.5	84.7

比 較 表

説 明
<p>固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p>
<p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。</p>
<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。</p>
<p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。</p>
<p>流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。</p>
<p>酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
<p>自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。</p>
<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
<p>未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
<p>貯蔵品回転率は貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>
<p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。</p>
<p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
<p>職員一人当たり営業収益は、労働生産性つまり職員一人あたりの業務量をみる。数値は大きいほどよい。</p>
<p>職員一人当たり給水人口は、職員数が適正であるかみる。数値が大きいほどよい。</p>
<p>資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示す。数値は小さいほどよい。</p>

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成20年度	平成19年度	平成18年度	備 考
給水区域内人口	人	244,125	244,369	244,484	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	276,900	276,900	276,900	
現 在 給 水 人 口	人	241,622	241,857	241,729	
給水区域内人口に 対する普及率	%	99.0	99.0	98.9	現在給水人口／給水区域内人口×100
給 水 世 帯 数	戸	105,710	104,929	99,043	
総 配 水 量	m ³	36,195,194	37,328,188	37,803,297	
有 効 水 量	m ³	30,165,285	31,147,414	31,436,249	
有 効 率	%	83.3	83.4	83.2	有効水量／総配水量×100
有 収 水 量	m ³	28,937,583	29,876,963	30,141,806	
有 収 率	%	80.0	80.0	79.7	有収水量／総配水量×100
配 水 管 延 長	m	1,366,850	1,359,609	1,349,408	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	113,309	112,452	122,963	平成20年7月25日
一 日 平 均 配 水 量	m ³	99,165	101,990	103,571	
1 m ³ 当り給水原価	円	145.9	153.2	152.1	
1 m ³ 当り供給単価	円	174.4	174.4	176.5	
1 m ³ 当り純利益	円	29.0	23.6	25.0	純利益／有収水量
職 員 数 (管理者を除く)	人	121	121	127	年度末現在